

World Watching 217

ワールド・ウォッチング



種村 誠之

国土交通省港湾局
産業港湾課国際企画室
首席国際調整官



はじめに

西アフリカ、サハラ砂漠の西南端に位置するセネガル共和国の唯一の国際港湾であるダカール港において、現在、JICAの無償資金協力プロジェクト「ダカール港第三埠頭改修計画」を実施中である。また、国土交通省はセネガルにおいて「質の高いインフラ」の海外展開促進のために実施している「官民インフラ会議」を開催した。本誌面をお借りし、これら2点についてご紹介する。



セネガルという国

セネガルは人口約1千5百万人（2016年、世銀）、1人当たりGDPが約952.8ドル（2016年、世銀）の共和制国家である。1960年にフランスから独立以来、一度も政情不安・クーデターを経験していない安定的な国政運営がこれまで3代の歴代政権によりなされている。日本は1960年の独立に当たり同国を承認し、2年後には大使館を設置、以来、両国の関係は良好で、要人の往来も活発である。2016年に日本はセネガルからイカ・タコ、機械類など約8.4億円を輸入し、セネガルに人造繊維、原動機、自動車など59.4億円の輸出を行っている。



ダカール港第三埠頭改修計画

ダカール港はセネガル最大の商港で、同国唯一の国際港湾である（図1）。2035年の新興国入りを目指した「セネガル新興計画」でも、後背内陸国向け物流のハブ機能の強化を目標に掲げている。



図1 ダカール港の位置

セネガル・ダカール港の物流ハブ機能強化

る。実際、同港は、自国発着の国際貨物のみならず、隣国のマリなどの内陸国向けの貨物も扱っており、2015年の取扱貨物量のうち14.9%が内陸国向けトランジット貨物である。



図2 ダカール港の埠頭群

ダカール港は10の埠頭群で形成されている（図2）。このうち本稿が対象とする第三埠頭はセネガル及び後背内陸国向けのバルク貨物及び雑貨を取り扱う埠頭であり、ダカール港湾公社が直営で管理している（図3）。特にマリ向けの貨物はセネガルとマリの間の協定により優先的に取り扱われており、米、肥料、砂糖等の重要な供給ルートとなっている。



図3 ダカール港第三埠頭の全景

第三埠頭の主要岸壁は第31、32号岸壁であるが、それぞれ1969年、1939年に建設されたもので、老朽化に伴う損耗が著しく（図4）、大型の荷役機械も持ち込めないことから、荷役を人力に頼るなど、非効率な運営状況にある（図5）。更に、エプロン上の老朽化に伴う凹凸により、雨天後には水たまりができるため、荷役に支障が生じているほか、



図4 土がむき出しとなったエプロン



図5 人力による荷役の様子



図6 埠頭にできた水溜まり

衛生面でも大きな問題となっている（図6）。一方で、セネガルとマリの今後の安定的な経済成長に伴い、取扱貨物量の伸びが予想されている。

かかる状況の中、2013年にセネガル政府（ダカール港湾公社）より日本国政府に第三埠頭の改修が要請された。JICAによる「ダカール港第三埠頭改修計画準備調査」（F/S）実施を経て、2016年9月にE/N（交換公文）の署名が、翌年3月に39.71億円のG/A（贈与契約）が日セネガル間で締結され、現在はダカール港湾公社が詳細設計を実施中である。計画では、現在、公称水深-10mの岸壁を-12mに増深改良するほか、ヤード舗装、倉庫改修等を行い、2020年に供用開始する予定であり、セネガルの物流ハブとしての機能強化、経済発展に大きく寄与するものと考えている。



日セネガル官民インフラ会議

国土交通省は、2016年8月に開催されたTICAD VIを契機に「質の高いインフラ投資」を促進するため、アフリカ各国のインフラ担当省と「官民インフラ会議」を開催し、日本企業の海外進出を支援している。今般、牧野国土交通副大臣を団長とする官民代表団がセネガルを訪問し、1月9日にダカール市内において「日セネガル官民インフラ会議」を開催した。

本会議は、日・セネガル双方から合計280名の出席を得て盛大な開催となった。会議では、牧野副大臣、アフリカ・インフラ協議会（JAIDA）の宮本会長（清水建設㈱代表取締役会長）やサル大統領からのスピーチに続き、国土交通省の青木建設流通政策審議官より「セネガルの持続的成長のための質の高いインフラ投資」、海外建設協会の山口専務理事より「我が国建設業の海外活動」、セネガル政府より「セネガルのマクロ経済状況、インフラとセネガル新興戦略、セネガルの投資状況」についてのプレゼンが行われ、その後、日本企業各社から自社の強みやアフリカでの事業展開への意気込み等のPRを行った。

また、牧野副大臣は、別途、サル大統領をはじめとする先方政府閣僚と会談を行ったほか、ジャロ・インフラ・陸上運輸・交通整備大臣との間で

インフラ協力に係る覚書に署名し、関係者による定期的な対話の場である「質の高いインフラ対話」を立ち上げることに合意した。

本会議は、これまで、人材ネットワーク、地政学的位置関係、言語等の事情により受注実績が限られている西アフリカにおいて、日本企業が進出するきっかけになるものと考えられる。また、ジャロ大臣は、ダカール港の競争力強化に向け、港湾背後の交通インフラと一体的に整備を行う重要性についても言及しており、第三埠頭のみならず、港湾と背後を運ぶ道路や鉄道の回廊、例えば、モリタニア、マリ、ギニアとを結ぶ道路、ガンビア川の架橋やダカールから背後圏への鉄道の整備といった、西アフリカの物流網とダカール港の位置づけについての議論が出つつある。セネガルは「西アフリカの実験場」と言われており、セネガルでのビジネスの経験をアフリカ全体のビジネスチャンスに広げて欲しいとの期待感も同大臣から示されているところであり、周辺地域へのインフラシステム海外展開の波及にもつながると考えられる。

更に、官民インフラ会議の一環で、港湾をテーマにしたワークショップを開催した。日本側から、国土交通省から質の高いインフラについてプレゼンした後、同行した海洋土木企業3社及び消波ブロックメーカー企業1社より、各社が得意とする港湾建設技術についてプレゼンを行い、セネガル政府側の質の高いインフラに関する理解を深めることができた。



おわりに

今回の官民インフラ会議には大統領自ら出席するなど、日本の支援に対する同国の期待の高さが伺えた。第三埠頭改修計画を足掛かりとし、我が国企業による西アフリカ諸国への更なる展開につなげていく必要があると考えている。

【参考文献】

- 1) 外務省ウェブサイト
- 2) JICA、ダカール港第三埠頭改修計画準備調査報告書、2016.10
- 3) JICA、ダカール港第三埠頭改修計画事業事前評価表、2016.8.29